

# 月刊推進技術

<http://www.lsweb.co.jp/micro-tunnelling/>

月刊推進技術

検索

監修：公益社団法人 日本推進技術協会

<http://www.suisinkyo.or.jp>

e-mail:info@suisinkyo.or.jp

特集

## 技術の**伝承**(人材の確保と育成)

# 2

Vol.34 No.2  
2020(令和2年)





▲ 総会の様子

ビクリート製品協会（会長：大川内稔・日本ヒューム株代表取締役社長）は、11月20日帝国ホテル（東京・内幸町）において第24回定時総会および懇親会を開催した。

同協会は、日本ヒューム(株)、(株)安藤・間らが開発し、会員24社（正会員22社、特別会員1社、賛助会員1社）が製品展開しているビクリート製品の普及拡大を目的としている。

総会の議事では、昨年度の事業報告として①建設技術審査証明の更新（2018年度の全国12箇所の供用中のビクリート製品の現場追跡調査結果を反映して、2019年3月に建設審査証明を更新）②下水道用管路資器材研修への参画（(公社)日本下水道協会主催。自治体やコンサルタント、建設会社等の職員を対象。日本下水道協会Ⅱ類認定資器材としての下水道用耐食性コンクリート製品「ビクリート製品」の屋外研修と室内研修を実施。岡山・広島・大分・福岡会場で262名が参加）③WEBサイトの維持管理（技術資料として50件以上の関連文献を掲載し、技術情報の充実を図った。施工実績の更新やイベント情報のお知らせを実施）④業界誌紙などへの記事や広告の掲載などを報告。

今年度の事業計画では「社会資本の長寿命化とライフサイクルコスト低減、工期短縮などコンクリートプレキャスト製品業界に期待される使命を十分認識して、社会的要請にこたえるためビクリート製品の普及に関する事業活動の推進」を今年度事業の活動方針として①広報活動（技術審査証明を活用して下



▲「統廃合する下水道施設の接続管と未普及解消事業に新たな需要拡大を」とあいさつする大川内会長

水道施設の腐食対策としての本製品の有効性をPR。下水道資器材研修会への参画。業界誌紙やWEBサイトなどを利用したPR。WEBサイトの活用促進のための会員企業との相互リンクの促進）②技術面の対応（会員との情報交換。必要に応じた技術研究の実施。業界誌紙やWEBサイトへの技術情報の掲載と充実）③支部活動（支部における広報、技術指導の支援強化）の3つを柱とした事業計画と予算案が可決承認された。

総会後の懇親会冒頭のあいさつで大川内会長は「人口減少と施設の老朽化による下水道施設の統廃合が計画され、それらを結ぶ接続管の需要、下水道に接続していない約2千万人の下水道未普及解消事業による污水管の需要に対しビクリート製品の採用促進を目指したい」と今年度の具体的なターゲットを示した。